
富山県の提案・要望

能登半島地震災害からの復旧・復興に向けた対策について

本県の行政諸施策の推進につきましては、日頃格別の御高配を賜り感謝申し上げます。

つきましては、別紙提案・要望について、格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年5月

富山県知事 新田 八郎

富山県議会議長 山本 徹

能登半島地震災害からの復旧・復興に向けた対策について

(内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

富山県では、令和6年1月1日に発生した県内の広範囲で震度5強を観測した令和6年能登半島地震により、多数の負傷者や液状化などによる甚大な住宅被害、水道の断水、道路や河川、港湾施設など公共インフラの広範囲にわたる被災、農業用施設、林道や漁港・漁具の損傷などの農林水産業や工場、商業・観光施設、学校をはじめとした文教施設などの物的被害など、県民生活や事業者の活動に大きな影響を及ぼしている。

特に、住家被害は1万8千棟を超え、中でも液状化被害は通常の補修に加え、沈下・傾斜対策が必要なため、生活再建に支障をきたしているほか、観光においても被災した黒部峡谷鉄道の全線開業の遅れや、黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放延期、能登地域を周遊する旅行商品の催行不能など甚大な損失が見込まれる。

このような中、政府におかれては、地震発生直後からの人的・物的支援をはじめ、激甚災害・特定非常災害・非常災害への指定や、災害査定効率化決定、さらには「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」の取りまとめ、液状化対策への支援拡充など、迅速に取り組まれている。

県では、復旧・復興ロードマップを策定し、一日も早い復旧・復興を果たせるよう全力を尽くしているが、中長期にわたる対策と多額の経費が見込まれる。

については、今後も継続的な取組みを着実に実行できるよう、引き続き復旧・復興への格別の配慮を願いたい。

1 くらし・生活の再建への支援

(1) 被災者の生活再建

- ・地域福祉推進支援臨時特例交付金制度について、地域に関わらず平等な支援が行われるよう、富山県内の被災世帯への対象拡充など、被害の実情に応じた支援
- ・被災者生活再建支援制度について、制度の持続可能性や過去の救済措置にも配慮しつつ、被害の特性や物価の状況に応じた支給額の増額や支給対象拡充、県・市町村が独自に行う生活再建支援への財政措置
- ・災害救助法の適用にあたって被災市町村に格差や不均衡が生じない弾力的な適用基準の制定
- ・災害救助法に基づく住宅応急修理制度の限度額の引上げ

(2) 液状化対策への支援

- ・被害や地域の実情を踏まえた技術的支援、「宅地液状化防止事業」や「住宅・建築物安全ストック形成事業」の弾力的な運用と所要額の確保など地盤強化への十分な支援
- ・液状化対策エリア外で被災自治体が単独で実施する事業への財政支援

(3) 災害廃棄物処理の推進

災害廃棄物の処理、全壊・半壊した家屋等の解体・処理のほか、今後の災害廃棄物処理体制の整備に向けた継続的な人的、技術的・財政的支援

(4) 住家被害認定調査の更なる簡素化

り災証明が迅速に交付できるよう、大規模災害時の住家被害認定調査などの負担を踏まえ、デジタル技術の活用等により、調査、手続きの更なる簡素化を図るとともに技術的・財政的支援

(5) 災害ボランティアの活動支援

災害ボランティアセンターの設置・運営に係る経費の支援対象の拡大

(6) 外国人被災者への支援

災害時の外国人への支援体制整備に係る技術的支援の充実に加え、今後の広域での有事に備え、必要な情報の多言語での統一的就急かつ迅速な発信及び24時間相談対応が可能な体制整備

(7) 被災したこどもの心のケア

児童生徒の心のケアに必要な教員の加配措置、生活環境の改善等のためのスクールソーシャルワーカーの財政支援による追加配置

2 地域産業の再生への支援

(1) 生業（なりわい）再建

- ・中小企業等の被害に関し、今後、液状化などの大きな被害への具体的な対策が講じられる場合の復旧・復興ニーズに即した追加支援
- ・なりわい再建支援事業、小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）及び伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）について、被災地の復旧の状況を踏まえた支援の継続
- ・雇用調整助成金の特例措置について、被災地の復旧の状況を踏まえた支援の継続・拡充

(2) 農林水産業への支援

- ・今後、新たに判明した被害により営農活動が困難となった場合の地域のニーズに即した復旧支援
- ・漁船・漁具や水産業共同利用施設、海洋深層水の取水施設の早期復旧に向けた予算の確保や補助制度の柔軟な運用
- ・被災した漁場の機能・生産力の再生・回復を図るための海底や水産資源の調査などへの長期にわたる支援

(3) 観光産業への支援

- ・黒部峡谷鉄道的全線開業の遅れや、黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放延期、能登地域を周遊する旅行商品の催行不能などを踏まえ、北陸応援割の割引原資の追加配分と制度見直し
- ・能登地域において、より手厚い旅行需要喚起策を検討するとされていることを踏まえ、能登半島に位置する氷見市への同様の支援
- ・能登地域の復興のための輸送力強化と、復興後の観光需要創出に向け、氷見と能登をつなぐ周遊ルートなど北陸地方の観光交通の復旧、充実強化への支援

3 公共インフラの復旧等に関する支援

公共土木施設や農林水産業施設、デジタル田園都市国家構想・地方創生に資する施設、医療機関・福祉施設、学校等文教施設・文化財などの早期復旧に向けた財政的・技術的支援、災害査定の効率化などの支援

- ・公立学校施設災害復旧費国庫負担金について、所要額の確保と、少額な施設等の復旧工事や原状復旧費用のみならず、今後の地震災害等に備えた改良復旧費用への対象拡大
- ・私立学校施設災害復旧事業について、所要額の確保と、補助率の嵩上げなど財政措置の拡充
- ・国指定等文化財の復旧にかかる財政支援の拡充や技術的支援、県及び市町村指定文化財、歴史的価値の高い未指定文化財の復旧に対する国庫補助の創設
- ・地籍調査を実施中または未認証の地区において、地震に伴う地殻変動による位置情報のずれの補正や精度検証測量等の追加作業に要する経費への国庫負担金による支援

4 防災・減災、国土強靱化などに向けた取組みの推進

- (1) 資材価格の高騰や賃金水準が上昇するなかでも、令和5年6月改正の国土強靱化基本法を踏まえ、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保
- (2) 広域支援ルートとなる能越自動車道、東海北陸自動車道など緊急輸送道路の整備推進
- (3) 水道施設の耐震化を加速させるため、国庫補助率の引上げ、採択基準の緩和、対象施設の拡大など財政支援の拡充

5 復旧・復興に向けた中期的・継続的な支援

今後、新たに判明する課題を含め、復旧・復興に迅速かつ適切に対応するための特別交付税の十分な確保・配分をはじめとする県及び市町村への中期的・継続的な支援

6 今後の地震災害など大規模災害への備え

- (1) 耐震化促進のための財政支援
 - ・木造住宅の耐震化促進予算の確保
 - ・災害に強い公立学校施設の整備促進
 - ・私立学校の国庫補助の拡充

(2) 災害対策の拠点施設の整備

災害対策の拠点となる公用施設や公共施設の十分な防災機能を確保するための整備・改修に対する財政措置の拡充

(3) 冷暖房設備など避難所機能の充実に係る国庫補助の拡充

(4) 断層に関する調査研究の推進

- ・能登地方を震源とする群発地震が本県に与える影響の早急な分析
- ・地域評価の早期実施

(5) 津波対策の推進

(6) 広域避難支援体制等の強化

能登半島地震の対応も踏まえたガイドラインの策定と、要配慮者の医療や介護に必要な情報を、自治体間で迅速かつ円滑に共有するシステムの整備

(7) 警察の機能強化への支援

- ・道路損壊の多発等による警察活動への影響を踏まえ、初動活動用ドローンの配備や操縦士の育成、高床バン型及び四輪駆動式の無線警ら用車両、緊急出動用災害対策車の配備
- ・治安維持のための移動交番車両の増強
- ・道路交通の混乱防止のための信号機電源付加装置の更新など施設整備への財政措置の拡充

(8) 被災動物救護の拠点施設整備への支援

災害発生時の負傷動物の救護や放浪動物の保護・収容、飼い主からの一時預かり等を行う拠点施設整備・改修に対する支援の拡充

